第27回大会アイデアコンペ
スポーツ庁長官賞受賞論文

ふるさと納税を活用したスポーツ産業へのアプローチ[†]

萩原 悟 一*

Approach to Sports Industry Utilizing the Hometown Tax

“Furusato Nozei”[†]

Goichi HAGIWARA *

1. はじめに

第2期スポーツ基本計画において、スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元することでスポーツ参画人口の増加につなげることが明記され、さらに、スポーツ市場規模を2025年までに15兆円にまで拡大することが示されている¹⁾。スポーツ市場規模のさらなる拡大には既存のビジネスモデルの拡充はもちろんのこと新たなモデルの開発が必要であろう。そこで、本稿では「ふるさと納税」という仕組みを活用し、スポーツ産業の市場拡大を目指す地方創生モデルを提案する。また、ふるさと納税制度を活用した全国自治体の取り組みを紹介するとともに鹿児島県鹿屋市におけるスポーツを通じた地方創生モデル推進についての可能性を検討する。

2. ふるさと納税制度とは

ふるさと納税制度とは、2008年度から導入された寄付制度で、住所地以外の自治体に寄付をすることにより、その年の個人住民税および所得税の税額控除が受けられるというものである²⁾。また、その特徴として、ふるさと納税の寄付者が用途を決定できることおよび、ふるさと納税のお礼として各自治体から返礼品を受け

取ることができることがあげられる³⁾。すなわち、一般的な納税とは違い寄付者は自身の寄付の使い道を選択することができ、さらに返礼品という特典を得ることができる。

このような背景から、ふるさと納税は制度が開始された2008年度に受入件数約5万3千件、受入額約81億円であったのに対し、平成28年度の受入件数は約1,271万件、受入額は約2,844億円にまで伸びている⁴⁾。さらに、最新の調査では平成29年度の受入件数は1,730万件、受入額は約3,653億円にまで拡大していることが報告されている⁵⁾。以上のように、ふるさと納税制度は年々、その市場規模を拡大させ、わが国の地方創生へ寄与していることがうかがえる。

3. スポーツに関するふるさと納税

2016年度時点でスポーツに関するふるさと納税を導入している自治体は322か所あり、全自治体の18.0%がスポーツに関する返礼品を導入していることが示されている³⁾。そして、その寄付の用途がスポーツ関連事業等に活用されており、地域のスポーツ文化の発展のために活用されている。例えば、宮崎県宮崎市ではゴルフ場利用権がスポーツに関するふるさと納税返礼品として最も人気があり、年間で約1億3,600万円の寄付を受け入れ、約5,000万円を地域のスポー

[†] 原稿受付 2018年10月2日 原稿受諾 2018年11月13日

* 鹿屋体育大学 〒891-2393 鹿児島県鹿屋市白水町1番地

* National Institute of Fitness and Sports in Kanoya, 1, Shiramizu, Kanoya, Kagoshima, Japan (891-2393)

ツ施設の改修や青少年の育成に使用している⁶⁾。また、長野県小谷村⁵⁾⁷⁾では登山・キャンプ用品で有名な大手アウトドアスポーツ企業と連携協定を結び、ふるさと納税に対する返礼品を考案した。返礼品は小谷村におけるキャンプ体験や小谷村オリジナルのアウトドアスポーツ用品等であり、返礼品を取り入れた平成27年度から爆発的に受入件数および、受入額が増加している(平成28年度は約27億6,200万円の受入額)。そして、寄付を登山道の整備や自然体験を通じた青少年の育成に使用している。このように、魅力的なふるさと納税返礼品の開発は寄付を増加させ、その資金を活用した地域のスポーツ文化および、青少年の育成等に活用がなされている。

4. 鹿屋市におけるふるさと納税制度の活用の可能性

4.1 鹿屋市のふるさと納税に関する概要

鹿児島県鹿屋市は人口約10万人、農業・畜産を主とする産業が中心の地方都市である。また、国立大学唯一の体育・スポーツ科学専門単科大学である鹿屋体育大学の所在地としても知られている。

ふるさと納税に関しては制度が始まった2008年度には受入件数51件、受入額は約360万円だったのに対し、2017年度現在は受入件数約8万件、受入額約15億7千万円となっており⁵⁾、全国からの注目度が高いふるさと納税の寄付対象自治体となっている。主な返礼品は、日本一の黒牛、うなぎの蒲焼、天然水などがある⁸⁾。全国から受けた寄付の使途は、スポーツや文化事業を通じたまちづくり、地域の資源を生かした地域経済活性化事業などがあり市民生活の充実に活用している。

4.2 スポーツ・文化事業推進とふるさと納税

ところで、本提案を考案するきっかけとなった理由は、鹿屋市と鹿屋体育大学共同で大学スポーツ振興を促進するためのスポーツブランド(Blue Winds)を立ち上げたことにある。鹿屋市には国立唯一の体育大学が所在しているにも関わらず、スポーツ参画人口は他の自治体と比べやや低い傾向にあり、多くの市民にスポーツ参

写真1 ブランド名を掲げる松下鹿屋体育大学長(左)と中西鹿屋市長(右)

画する機会を創造することが課題となっていた。そこで、共同で立ち上げたスポーツブランドを軸にスポーツ参画人口の増加を目指そうとしたことがきっかけとなる(写真1)。ふるさと納税制度の活用は、その活動に対する運営資金になるようにと検討が進められ、寄付者からの寄付金を市民のスポーツ環境改善に還元することで、スポーツ参画人口の増加につなげようという狙いがある。スポーツに関するふるさと納税について詳しい赤嶺³⁾は、「スポーツふるさと納税とは、スポーツに関連する寄付の使途を導入していることおよび、スポーツ用品、スポーツ大会への参加権利などを返礼品としていること」と定義づけ、地域のスポーツ参画活動の資金集めとしてふるさと納税を活用することを推進している。以上のことから、鹿屋市と鹿屋体育大学では、ふるさと納税返礼品取扱事業者として契約を結び、地域のスポーツ文化育成のためのふるさと納税制度の活用について検討を始めている。

5. スポーツに関するふるさと納税制度の展望と期待

5.1 オリジナルスポーツ用品・用具の開発

魅力的なスポーツ用品および用具を返礼品とすることは、より多くの寄付を集めるために有用であろう。例えば、宮崎県都農町では、宮崎和牛革を使用した国産野球用グローブを地元企業が開発し、返礼品としており、寄付金の使途は、青少年のためのサッカークリニック開催などスポーツに関連した事業への活用を行っている⁹⁾¹⁰⁾。鹿屋市

は「自転車のまち」として、プロ自転車チームを保有し、さらに、サイクリングイベントなどを積極的に行っていることから、全国から多数のライダーが来訪している。このような地域特性とブランドイメージに合う企業と共同で自転車関連用品および、用具を開発し返礼品とすることは、寄付受入件数の増加につながるであろう。

5.2 スポーツプログラム・ツーリズムの開発

近年、スポーツ用品などの物品型の返礼品のほかに、体験型としてスポーツ大会への参加権やスポーツプログラムへの参加権を返礼品とする自治体が存在する³⁾。例えば、新潟県佐渡市では、佐渡国際トライアスロン大会の出場権を体験型返礼品として設定し、39件の寄付申し込みがあったことが報告されている⁶⁾。また、岐阜県瑞穂市では、リオデジャネイロオリンピック競技大会において競泳平泳ぎで金メダルを獲得した金藤理絵氏の水泳教室への参加権をふるさと納税の返礼品としており¹¹⁾、各自治体において特色あるスポーツ体験型の返礼品を開発している。鹿屋市においては、自転車、トレイルラン、トレッキングなどのアウトドアスポーツが盛んであることおよび、鹿屋体育大学において様々な測定プログラムが行われている。例えば、大学が所有するスポーツパフォーマンス研究センターや実験プールでは、各種目日本代表レベルのトップアスリートが毎年測定を行っているが、このような特殊なトレーニング施設や機材を使用した測定体験プログラムは、将来トップアスリートを目指すジュニア世代の競技者にとっては非常に魅力的であろう。また、鹿屋体育大学だけでなく、高等教育機関である大学には一般的には使用することができない施設・機材および測定・分析を実施する研究者が在籍しており、これらのハードおよびソフト資源を活用した測定・分析体験プログラムを返礼品とすることは、寄付の受入件数の増加につながるであろう。

5.3 地方大学における同窓生および関係者からの寄付

一般的に、同窓生および大学関係者の寄付に

対する返礼（特典）は、大学オリジナル商品や銘板を作成し大学施設への掲示などが多いが、継続的な寄付を促すためには物品の返礼等だけではなく、地元産物などの魅力的な返礼品が必要である。例えば、神戸市では神戸市外国語大学と連携して、同窓生および関係者向けの寄付についてふるさと納税制度を活用して寄付を募っている¹²⁾。返礼品は黒毛和牛や日本酒など様々な返礼品を用意し、寄付受入数の向上に寄与している。また、寄付の使途を神戸外大魅力発信事業支援とし、学生支援および大学の実施する地域活動等に活用している¹³⁾。鹿屋市においては、鹿屋体育大学が所在し5,700名を超える同窓生および大学関係者が全国各地で活躍している。彼らがふるさと納税制度を活用して寄付を行うことで、大学在学時に食した経験のある地元食材などの思い出の味・経験を体験することができ、さらに、寄付による税制優遇を受けられることから、大学に対する寄付金集めにおいて、ふるさと納税制度を活用することは大学にとってもメリットのあることであるといえる。なお、鹿屋市に受け入れられた寄付金は、市のスポーツ活性化事業に充てることができるため、政策決定によっては協定連携を結んでいる大学のスポーツ施設の改修や大学スポーツ振興に充てることも可能である。このように同窓生および大学関係者にとって寄付の使途が明確になるという点でも、ふるさと納税を活用した寄付金集めは魅力的であろう。

5.4 スポーツに関するふるさと納税WEBプラットフォームの設立

ふるさと納税の受入件数が増加した背景には、ふるさと納税サイト（WEBプラットフォーム）の創設が関わっていると思われる。ふるさと納税サイトの一つである「ふるさとチョイス¹⁴⁾」は2012年に設立され、ふるさと納税制度を採用している自治体の返礼品と使途を紹介するインターネットサイトである。また、本サイトを通じて、2013年12月からはクレジット決済が可能となっており、誰でも簡単にふるさと納

税制度を活用して寄付をすることができるようになっている。このようなプラットフォームの出現により、ふるさと納税の受入額は2014年度を境に右肩上がりの上昇を続けている。また、2018年8月からはスポーツに特化したふるさと納税サイト「ふるスポ!¹⁵⁾」が立ち上がり、スポーツに関するふるさと納税への関心も今後一層高まることであろう。このように、各自治体が知恵を絞って考案したスポーツに関する魅力ある返礼品や用途を紹介するようなWEBプラットフォームを活用すれば、地方創生は基より、わが国のスポーツ市場拡大に寄与するであろう。

6. ま と め

本稿では、ふるさと納税制度を活用した全国自治体の取り組みを紹介するとともに地方自治体におけるスポーツを通じた地方創生モデルの推進可能性について論述した。

ふるさと納税制度を活用したスポーツ市場拡大戦略はいまだ未開拓分野であり、また、ふるさと納税市場は1兆円市場を目指す成長市場であることから、今後、様々な角度から議論を進め、制度を活用したスポーツ市場拡大戦略を検証することは意義があるといえる。また、ふるさと納税制度活用はスポーツを通じた地方活性化という課題にアプローチすることができると思われ、わが国の課題の一つである地方創生に向けた戦略を検証することも意義深いことである。さらに、ふるさと納税制度には、本稿で紹介したふるさと納税制度以外にも「GCF：ガバメントクラウドファンディング」や「企業版ふるさと納税制度」などもあり、今後の更なる活用拡大が期待できる。

参 考 文 献

- 1) 文部科学省：第2期スポーツ基本計画, http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/03/23/1383656_002.pdf (2018/8/30アクセス)。
- 2) 総務省：ふるさと納税ポータルサイト, http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html (2018/8/30アクセス)。
- 3) 赤嶺健：スポーツを活用した新しい取り組み「スポーツふるさと納税」の可能性を探る－前編－, *Sports Business & Management Review*, No.7, pp. 8-9, 2018.
- 4) 総務省：平成29年度ふるさと納税に関する現況調査について, http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/file/report20170704.pdf (2018/8/30アクセス)。
- 5) 総務省：平成30年度ふるさと納税に関する現況調査について, http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/file/report20180706.pdf (2018/8/30アクセス)。
- 6) 赤嶺健：「スポーツふるさと納税」施策の成功要因を明らかにする研究, 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科トップマネジメントコース修士論文, 2017.
- 7) 長野県小谷村：ふるさと応援寄付, <http://www.vill.otari.nagano.jp/www/genre/1000100000004/index.html> (2018/8/30アクセス)。
- 8) 鹿屋市ふるさと納税特設サイト；<https://www.kanoya-furusato.jp/> (2018/8/30アクセス)。
- 9) 宮崎県都農町：都農町ふるさと納税, <https://www.town.tsuno.lg.jp/display.php?cont=151030170420> (2018/8/30アクセス)。
- 10) ふるさとチョイス：都農町のふるさと納税お礼の品；<https://www.furusato-tax.jp/product/detail/45406/730949> (2018/8/30アクセス)。
- 11) 岐阜新聞WEB：金メダリスト・金藤さん水泳教室ふるさと納税返礼品に, <https://www.gifu-np.co.jp/news/20180904/20180904-70974.html> (2018/9/15アクセス)。
- 12) 神戸市行政局：神戸のふるさと納税, <https://furusato-kobe.city.kobe.lg.jp/> (2018/8/30)。
- 13) 神戸市外国語大学：神戸外大魅力発信事業支援制度寄付金, <http://www.kobe-cufs.ac.jp/about/donate/miryokuhassin.html> (2018/8/30アクセス)。
- 14) ふるさとチョイス：ふるさとチョイスとは？, https://www.furusato-tax.jp/about/choice?header_guide (2018/8/30アクセス)。
- 15) ふるスポ！：ふるスポ！とは, <https://www.furuspo.jp/philosophy.html> (2018/9/15アクセス)。